

むさしのコア投資ファンド(安定型)

<愛称 むさしのラップ・ファンド(安定型)>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第6期(決算日2022年7月11日)

作成対象期間(2021年7月13日～2022年7月11日)

第6期末(2022年7月11日)	
基準価額	11,301円
純資産総額	381百万円
第6期	
騰落率	△ 1.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」を選択し、該当のファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「むさしのコア投資ファンド(安定型)」は2022年7月11日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資しました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

<照会先>

電話番号：03-5638-1451

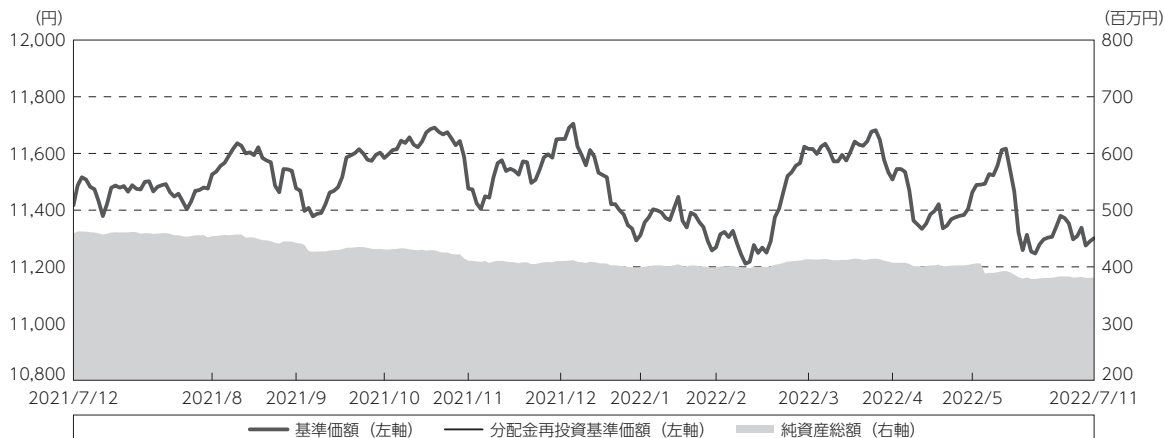
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月13日～2022年7月11日)



期首：11,417円

期末：11,301円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの投資対象ファンドの騰落率は以下の通りです。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内株式	8.4%	0.9%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.2%	3.5%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.1%	-3.1%
F0Fs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	国内株式	1.2%	-1.1%
F0Fs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	国内債券	9.2%	-3.7%
F0Fs用世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)*	国内債券	1.2%	-9.8%
マニユライフ F0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	9.3%	-2.8%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	国内債券	6.6%	-3.4%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国株式	5.1%	8.9%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	0.9%	12.2%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	先進国株式	0.9%	1.2%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	先進国株式	0.8%	-14.6%
F0Fs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	先進国債券	3.6%	2.3%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	2.0%	1.8%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	新興国株式	0.9%	-8.8%
F0Fs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	新興国債券	0.4%	-0.5%
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	先進国債券	2.0%	2.6%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	国内リート	5.9%	-7.5%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	海外リート等	3.6%	12.6%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	コモディティ	3.0%	51.9%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	コモディティ	5.3%	-4.4%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund - クラスS-JPY	ヘッジファンド	2.4%	-2.1%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	4.7%	-4.0%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	3.6%	7.7%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	4.1%	-0.9%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	1.3%	-6.1%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	4.8%	-3.2%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	ヘッジファンド	2.4%	-4.2%
MA Hedge Fund Strategies Limited	ヘッジファンド	1.2%	-0.6%

*為替ヘッジを行うことで為替リスクの低減を図っているため、当ファンドにおいては国内債券に分類しています。

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。新規組入ファンドの騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注2) 騰落率は分配金再投資ベースです。

当ファンドの基準価額は、当期末において11,301円となりました。期中の分配は見送りしましたので、当期のリターンは1.0% (信託報酬控除後) のマイナスとなりました。

先進国株式やコモディティ、海外リート等がプラスに寄与した一方で、国内債券や国内リート等がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月13日～2022年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	159 円	1.382 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(99)	(0.867)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.461)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	1.387	
期中の平均基準価額は、11,478円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

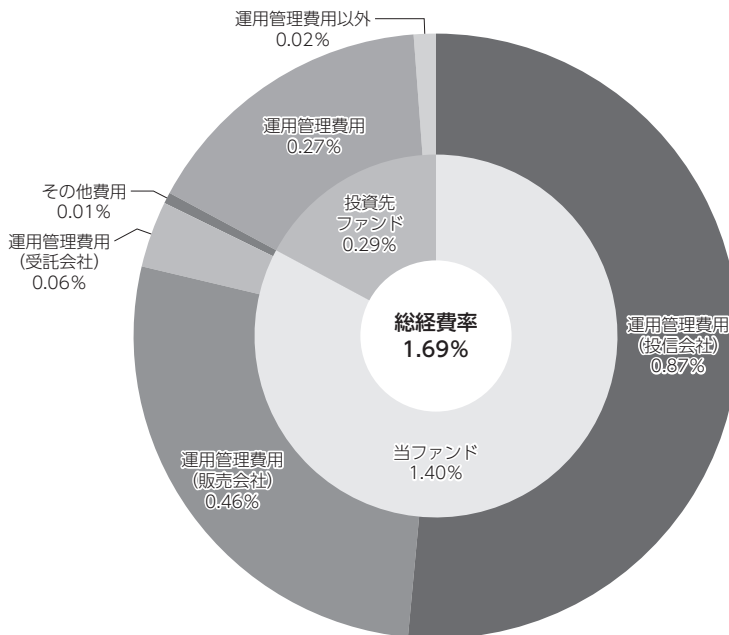
(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.69
①当ファンドの費用の比率	1.40
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注5) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドのうち、「運用管理費用以外」には、外国籍ファンドの費用の一部が含まれていない場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月10日～2022年7月11日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日	2021年7月12日 決算日	2022年7月11日 決算日
基準価額 (円)	10,297	10,405	10,453	10,400	11,417	11,301
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	20	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.0	0.5	△ 0.5	10.0	△ 1.0
純資産総額 (百万円)	1,531	1,139	1,216	716	458	381

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2021年7月13日～2022年7月11日)

国内株式市場

期初から2021年9月中旬にかけては、菅前首相の自民党総裁選挙の不出馬表明を受けて次期政権の経済対策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化への期待から上昇しました。2022年3月上旬にかけては、中国の不動産大手企業の信用不安や新型コロナウイルスのオミクロン型変異株への警戒感、米国の金融引き締めへの懸念、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景に下落しました。期末にかけては、円安進行が株価の下支えとなる一方、インフレ率のさらなる加速と欧米金融当局による積極的な金融引き締めに伴う先行きの景気後退懸念が重しとなりました。

国内債券市場

期初から2021年10月中旬にかけては、インフレ警戒感などから米国長期金利が上昇するなか、利回りは上昇しました。10月下旬以降期末にかけては米国長期金利が低下に転じ、利回りは低下しました。12月下旬以降2022年2月中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融政策正常化の前倒し観測が強まり米国長期金利が上昇した影響などから、利回りは上昇しました。2月下旬から3月上旬にかけては、ウクライナ情勢の深刻化によるリスク回避の動きから利回りは低下しましたが、3月中旬以降は、インフレ指標の上昇を背景に欧米主要国の長期金利が上昇した影響を受けて上昇推移となりました。3月下旬以降、10年国債利回りが一時日銀の長短金利操作の許容レンジ上限（0.25%）に達したため、日銀が指し値オペを実施したことにより、日銀の長短金利操作の許容レンジ上限（0.25%）近辺で推移しました。

先進国株式市場

期初から2021年末にかけては堅調な企業決算などを背景に上昇基調で推移しましたが、2022年年初からはインフレ進行に伴う金融引き締め懸念が急速に高まったことで下落に転じました。2月にはロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりやエネルギー価格の上昇が嫌気され、投資家のリスク回避姿勢に拍車をかけました。3月下旬には過度な懸念の後退から買い戻される場面もありましたが、インフレ率の更なる上昇に伴う金融引き締め加速により先行きの景気後退懸念が高まり、期末にかけて下落基調となりました。

先進国債券市場

主要国の長期金利は、新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の感染拡大などを背景に利回りが低下する場面もありましたが、世界的な供給網の混乱やエネルギー価格の上昇を受けてインフレへの警戒感が一段と強まるなか、F R Bが利上げを前倒しすると観測から2021年末にかけて上昇基調となりました。2022年年初以降インフレへの警戒がさらに高まるなか、F R Bによる量的引き締めの開始や利上げペースの加速などを受けて、6月中旬にかけて利回りは大きく上昇しました。期末にかけては、金融引き締めによる先行きの景気後退懸念が高まり、長期金利はやや低下しました。

外国為替市場では、日米欧の金融政策スタンスの違いから金利差が拡大したことに伴い、2022年3月以降急速に円安が進行しました。

新興国株式市場

期初から2021年年末にかけては、景気回復期待が下支えとなる一方、新型コロナウイルスの感染拡大やインフレ率の加速、中国不動産大手企業の債務問題などが重しとなり、もみ合いの展開となりました。2022年年初以降はインフレ加速と金利上昇への懸念や、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、中国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウン（都市封鎖）などを背景に投資家センチメントが急速に悪化し、下落しました。期末にかけては、ロックダウン解除後の景気刺激策への期待などから中国株式市場は上昇しましたが、新興国株式市場全体としては米国の金融引き締め懸念などから軟調に推移しました。

新興国債券市場

期初から、欧米先進国で金融政策の正常化へ向けた動きにより金利上昇圧力が強まるなか、利回りは上昇基調で推移しました。2022年2月下旬から3月上旬にかけては、ロシア金融市場の混乱やウクライナ情勢の深刻化を受けたリスク回避の動きから、利回りは大幅に上昇しました。期末にかけても、新興国各国の利上げ継続や欧米長期金利の上昇を背景に利回りは上昇しました。

国内リート市場

期初から2021年8月にかけては、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や欧州での行動規制の緩和、米国長期金利の低下などが追い風となり、上昇しました。その後、12月にかけては、欧米の長期金利が上昇傾向を強めたことや新型コロナウイルスのオミクロン型変異株への警戒感が重しとなったものの、米国景気に対する楽観的な見方が広がったことや、欧米株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上昇しました。2022年2月にかけては、米国で金融政策の正常化をにらみ長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。6月上旬にかけては持ち直しの動きとなりましたが、その後は欧米の金融引き締め強化への警戒感の高まりを受けて投資家心理が悪化し下落しました。

海外リート市場

期初から2021年8月にかけては、欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や欧州での行動規制の緩和、米国長期金利の低下などが追い風となり、上昇しました。その後、12月にかけては、欧米の長期金利が上昇傾向を強めたことや新型コロナウイルスのオミクロン型変異株への警戒感が重しとなったものの、米国景気に対する楽観的な見方が広がったことや、欧米株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上昇しました。2022年2月にかけては、米国で金融政策の正常化をにらみ長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。5月末にかけては投資家心理の改善を背景に一時的に持ち直しの動きとなりましたが、F R Bの積極的な金融引き締めなどによる世界経済への影響が懸念されたことなどから期末にかけて一段安となりました。

コモディティ市場

期初から2021年10月にかけて、供給問題などを背景に原油市場が上昇しましたが、11月には新型コロナウイルスのオミクロン型変異株の感染拡大による需要鈍化懸念から急落しました。その後、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた需給ひっ迫懸念などを背景に2022年3月にかけてコモディティ市場は一般的に上昇しました。4月以降、F R Bによる利上げペースの加速などを背景に金は下落しました。原油はロシア産石油の禁輸の合意などが材料視され6月中旬までは高値で推移しましたが、先行きの景気後退リスクが意識され、需要鈍化懸念から期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月13日～2022年7月11日)

○当ファンド

国内外の株式・債券といった様々な資産に分散投資するなか、投資対象ファンドのリスク・リターン特性を踏まえ、これらをうまく組み合わせることで中長期的に安定した収益の獲得を目指しポートフォリオを組成し運用を行いました。また、デリバティブを含めた様々な投資対象および投資戦略を駆使するヘッジファンド等を組み入れることで短期的な下振れリスクの抑制が期待できるポートフォリオの構築も意識しファンド運営を行いました。

○明治安田 FOFs 用日本債券アクティブ戦略ファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は6.6%です。

○Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.8%です。

○ブランディワイン・グローバル株式ファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は0.9%です。

○フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「先進国債券」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は2.0%です。

○日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.1%です。

○FOFs用国内株式EVIバリューファンド（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「国内株式」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は1.2%です。

○ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS（適格機関投資家専用）

ポートフォリオの配分比率見直しに伴い、「ヘッジファンド」へ新規に組み入れました。当期末時点の組入比率は2.4%です。

○大和住銀／ウエリントン・ワールド・ボンド（適格機関投資家専用）

当ファンドの償還に伴い、「先進国債券」の組み入れから除外しました。

○FOFs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

当ファンドの償還に伴い、「国内債券」の組み入れから除外しました。

むさしのコア投資ファンド(安定型) <愛称 むさしのラップ・ファンド(安定型)>

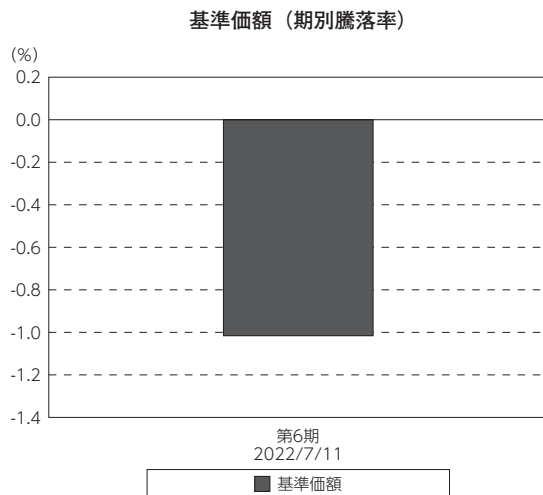
組入ファンド	当期首	当期末
F0Fs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.3%	8.4%
国内株式アクティブバリューファンド (適格機関投資家専用)	4.0%	1.2%
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用)	－	1.1%
F0Fs用国内株式EVIバリューファンド (適格機関投資家専用)	－	1.2%
F0Fs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	9.7%	9.2%
F0Fs用世界物価連動債ファンドS (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1.2%	1.2%
マニユライフ F0Fs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)	9.7%	9.3%
明治安田F0Fs用日本債券アクティブ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	－	6.6%
F0Fs用 外国株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	9.3%	5.1%
グローバル株式コンセントレイト・ファンド (適格機関投資家専用)	1.2%	0.9%
ブランディワイン・グローバル株式ファンド (適格機関投資家専用)	－	0.9%
Capital Group New Economy Fund (LUX) Class ZL	－	0.8%
F0Fs用 外国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.7%	3.6%
フィデリティ外国債券アクティブ・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	－	2.0%
Wellington Emerging Markets Research Equity Fund Class J	1.1%	0.9%
F0Fs用新興国債券インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	0.5%	0.4%
F0Fs用 世界ハイインカム入替戦略ファンドS(為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	3.6%	－
大和住銀/ウエリントン・ワールド・ボンド (適格機関投資家専用)	0.1%	－
LM・ウエスタン・グローバル債券ファンド (適格機関投資家専用)	1.6%	2.0%
F0Fs用 J-REITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	5.9%	5.9%
F0Fs用 グローバルREITインデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.8%	3.6%
F0Fs用 グローバル・コモディティ (米ドル建て)・ファンドS (適格機関投資家専用)	1.9%	3.0%
F0Fs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり (適格機関投資家専用)	5.9%	5.3%
BlueBay Investment Grade Absolute Return Bond Fund – クラスS-JPY	2.2%	2.4%
F0Fs用 ピクテ マルチストラテジー リンクファンドS (適格機関投資家専用)	5.1%	4.7%
F0Fs用 米国株式LSファンドS (適格機関投資家専用)	3.4%	3.6%
F0Fs用 コモディティLSアルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	3.8%	4.1%
F0Fs用 米国株式イントラデイ・トレンド戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	1.1%	1.3%
ノムラF0Fs用 日本株ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	5.5%	4.8%
ウエスタン・カレンシー・アルファ・ファンドS (適格機関投資家専用)	－	2.4%
MA Hedge Fund Strategies Limited	1.1%	1.2%

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月13日～2022年7月11日)

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を特定しておりません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2021年7月13日～2022年7月11日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第6期
	2021年7月13日～ 2022年7月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,301

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。

各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は、各資産の期待リターンやリスク、各資産間の相関係数、各投資対象ファンドのリターン・リスク特性等をもとに決定します。各資産および各投資対象ファンドへの投資割合は定期的な見直しを行うほか、市場環境等に応じて調整を行います。また適宜リバランスを行います。なお、全ての資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。

投資対象ファンドについては、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。この際、投資対象ファンドとして定められていた投資信託証券が投資対象ファンドから除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象ファンドとして定められることがあります。

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を追加および除外するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2021年10月13日)

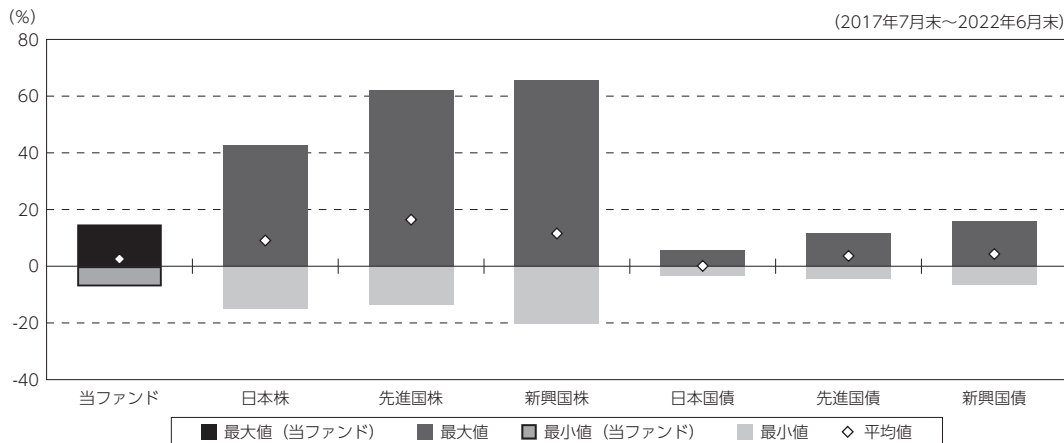
投資対象とする投資信託証券を追加および除外するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。
(変更日：2022年4月13日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年9月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リート、海外リート、コモディティ、ヘッジファンドおよびその他の様々な資産を実質的な投資対象とする投資対象ファンドに分散投資します。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.7	42.8	62.2	65.6	5.5	11.6	16.0
最小値	△ 7.1	△ 15.1	△ 13.6	△ 20.4	△ 3.5	△ 4.6	△ 6.6
平均値	2.6	9.1	16.4	11.6	0.1	3.6	4.3

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年9月以降の年間騰落率を用いております。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：Morningstar 日本株式指数

先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）

新興国株：Morningstar 新興国株式指数

日本国債：Morningstar 日本国債指数

先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に變更ございません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年7月11日現在)

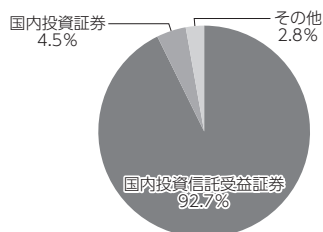
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
マニュアル FOFs用日本債券ストラテジックファンド(適格機関投資家専用)	9.3
FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)	9.2
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)	8.4
その他	70.3
組入銘柄数	29銘柄

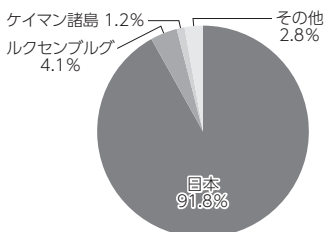
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

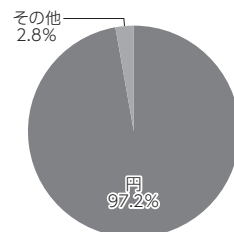
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注4) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

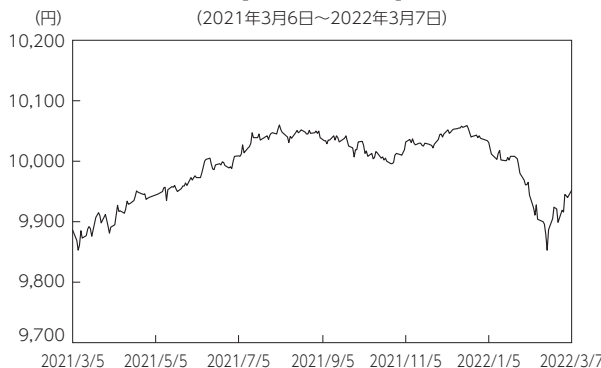
項目	第6期末	
	2022年7月11日	
純資産総額	381,213,447円	
受益権総口数	337,315,079口	
1万口当たり基準価額	11,301円	

(注) 期中における追加設定元本額は15,527,827円、同解約元本額は79,932,669円です。

組入上位ファンドの概要

マニュアル FOFs用日本債券ストラテジックファンド (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年3月6日～2022年3月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	27 (23) (1) (2)	0.265 (0.232) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.001) (0.002) (0.003)
合計	28	0.273

期中の平均基準価額は、9,991円です。

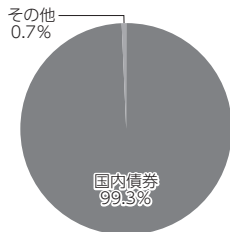
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

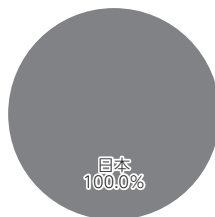
銘柄名	通貨	比率
1 第63回利付国債(30年)	円	10.8%
2 第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	5.0
3 第365回利付国債(10年)	円	4.5
4 第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	3.3
5 第26回利付国債(物価連動・10年)	円	3.2
6 第176回利付国債(20年)	円	3.1
7 第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	2.9
8 第175回利付国債(20年)	円	2.6
9 第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	円	2.2
10 第150回利付国債(5年)	円	2.1
組入銘柄数	105銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

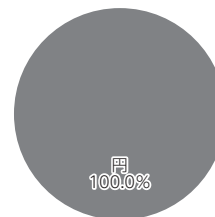
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



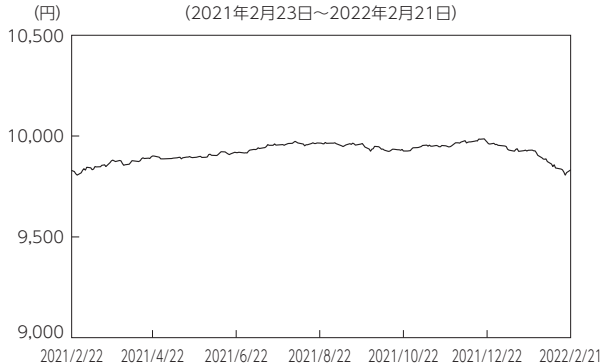
(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年3月7日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 日本債券ツイン戦略ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18 (15) (1) (2)	0.186 (0.154) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (1) (0)	0.006 (0.001) (0.005) (0.000)
合計	19	0.193

期中の平均基準価額は、9,915円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【ロング上位10銘柄】

銘柄名	国	組入比率
1 長期国債標準物先物 2203	日本	5.8%
2 第1回東京海上日動火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	2.9%
3 第5回A号太陽生命利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	2.6%
4 第70回利付国債(30年)	日本	2.2%
5 第175回利付国債(20年)	日本	1.8%
6 第4回楽天利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.8%
7 第5回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.7%
8 第365回利付国債(10年)	日本	1.7%
9 第1回アサヒグループHD利払繰延・期限前償還(劣後特約付)	日本	1.5%
10 第173回利付国債(20年)	日本	1.5%
組入銘柄数	188銘柄	

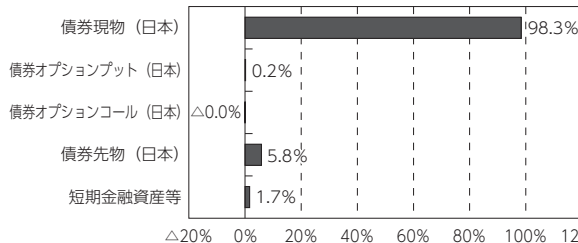
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【ショート上位10銘柄】

銘柄名	国	組入比率
1 第179回利付国債(20年)コール 2205	日本	△0.0%
2 第178回利付国債(20年)コール 2205	日本	△0.0%
3 第365回利付国債(10年)プット 2205	日本	△0.0%
4 第178回利付国債(20年)コール 2204	日本	△0.0%
5 第365回利付国債(10年)プット 2204	日本	△0.0%
6 第365回利付国債(10年)プット 2204	日本	△0.0%
7 第179回利付国債(20年)コール 2204	日本	△0.0%
8 第365回利付国債(10年)プット 2205	日本	△0.0%
9 第73回利付国債(30年)コール 2204	日本	△0.0%
10 第365回利付国債(10年)プット 2204	日本	△0.0%
組入銘柄数	14銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

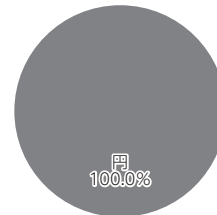
【資産・国別配分】



(注1) ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分のデータは2022年2月21日現在のものです。

(注2) 資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

【通貨別配分】



※ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄、資産・国別配分、通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS (適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと
して当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月1日～2022年5月30日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	24	0.197
(投 信 会 社)	(19)	(0.154)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000
(株 式)	(0)	(0.000)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)
(c) そ の 他 費 用	1	0.005
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)
合 計	25	0.202

期中の平均基準価額は、12,170円です。

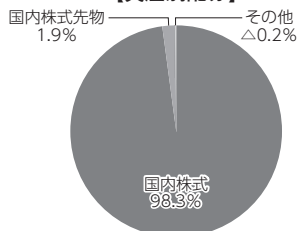
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照
ください。

【組入上位10銘柄】

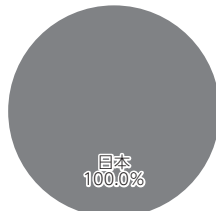
銘 柄 名	国	組 入 比 率
1 トヨタ自動車	日本	3.9%
2 ソニーグループ	日本	2.9%
3 東証株価指数先物 2206	日本	1.9%
4 キーエンス	日本	1.8%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.7%
6 日本電信電話	日本	1.7%
7 東京エレクトロン	日本	1.5%
8 リクルートホールディングス	日本	1.3%
9 任天堂	日本	1.3%
10 日立製作所	日本	1.3%
組入銘柄数		2,103銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

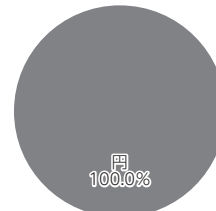
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年5月30日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.9%買建てております。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- **日本株**
Morningstar 日本株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- **先進国株**
Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- **新興国株**
Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar,Incが発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- **日本国債**
Morningstar 日本国債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- **先進国債**
Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- **新興国債**
Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar,Incが発表している債券指数で、新興国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、すべて利子・配当込みのグロス・リターン
の指数です。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar,Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動する Morningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」といいます）の能力について、当ファンドの受益者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」といいます）と Morningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定の Morningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、委託会社または当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および／または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者もしくはユーザー、またはその他の人もしくは法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。